

# 「総力安全保障」で 台湾有事抑止せよ

兼原信克



同志社大学特別客員教授、笹加平和財団常務理事

二〇二二年二月、プーチン大統領の命令で、ロシア軍が大挙してベラルーシ国境からウクライナの首都キーウへとなだれ込んだ。二〇一四年のロシアによるクリミア半島併合とドンバス地方の奪取を指をくわえて見ていたオバマ米大統領の権威は失墜した。その時の副大統領はバイデン氏だった。今回、バイデン大統領は直ちに西側の結束を促した。それだけではない。傑出したサイバーインテリジ

エンス能力を持つ米国は、ベラルーシで軍事演習を繰り返すロシア軍がウクライナ全土制圧を目指して侵攻することを知っていた。ウクライナ側の対応は、二〇一四年のぶざまな敗北とは比べ物にならないかった。不屈の闘志を見せるウクライナ軍は面目を一新した。キーウ制圧を目指して近郊の空港に降り立ったロシア軍特殊部隊は殲滅された。ロシア軍が得意とするサイバー攻撃も、イーロ

ン・マスク氏のスターリンクの活用や、AWS（アマゾン・ウェブ・サービス）のクラウドを活用することで、ウクライナ軍に打撃を与えることができなかった。クリミア半島併合で世界をアツと言わせたロシアのハイブリッド戦のみじめな敗退であった。キーウが簡単に陥落すると思ひ込み、ピクニック気分が進軍していたロシア軍の戦車部隊は幹線道路上でぶざまに立ち往生した。両

脇の草むらや森から対戦車ミサイルジャベリンが火を噴いて、榮えあるロシア軍の戦車部隊は屠殺場の獣のように次々と潰されていった。「戦争ではない。特殊作戦だ」と豪語していたプーチン大統領は数週間ウクライナ全土を居合斬りのようにして叩き獲るつもりだったのである。その思惑は外れた。

喜劇俳優であり、戦争開始と同時に国外逃亡すると思われていたゼレンスキー・ウクライナ大統領は、武門の誉れ高いコサック騎兵

かねはら・のぶかつ 昭和三十四年生まれ。五十六年、東京大学法学部卒業、外務省入省。国際法局長などを歴任し、平成二十四年に内閣官房副長官補。二十六年から国家安全保障局次長兼務。令和元年十月に退官。最新の著書は「日本人のための安全保障入門」（日本経済新聞出版）。

の血脈を引くウクライナ人の武士魂を見せつけた。多くのウクライナ人男性が、母を、妻を、娘を、隣国ポーランドの国境に送り届けると、陸続とキーウに戻り、銃を手にして凍てついた原野に飛び出していった。

バイデン大統領は自由社会のリーダーとしての面目を果たした。オバマ大統領時代の対米弱腰批判は影を潜め、トランプ大統領が滅茶苦茶にした西側の結束をよみがえらせた。欧州諸国もまた、石油・ガス市場で世界の三割を占めるエネルギー大国であるロシアとの関係を断つことは不可能であるとの下馬評をはね返して、ロシアからの石油輸入を止めた。対抗してロシアは、欧州が依存するガスの供給を止めた。欧州はその痛みに耐えた。ロシアはまた、ドル決済の世界から締め出された。

戦争に拙速あれども巧久なし

「戦争に拙速あれども巧久なし」とは、孫子の名言である。この戦争が始まって三年目に入ろうとしている。長引く戦争は異なる様相を見せ始めている。最近、英エコノミスト誌のインタビュウを受けたゼレンスキー大統領の口ぶりには、明らかに焦燥に駆られ、西側のぬるい支援に対する怒りを含んだものだった。最早、開戦当時の余裕は感じられない。米議会下院では、共和党の過激派がメキシコ移民対策とウクライナ支援を絡めた議会戦術を取り、ウクライナ支援を停止してしまつた。欧州連合では、孤立路線を歩み中露に近い立場を取るハンガリーが強硬な態度でウクライナ支援のためのコンセンサスをブロックしている。あちこちで厭戦気分が出てきたの

である。さらに悪いことに、国際社会の関心はイスラエルのガザでの対ハマス戦争に移ってしまった。

欧州は一枚岩ではない。ポーランドやバルト三国のように旧ソ連のくびきを逃れた東欧諸国はウクライナ戦争を自分の戦争のように捉えてきた。ウクライナをロシアが席巻すればロシア軍が自らの国境に迫ってくる。一九五六年のハンガリー動乱や、六八年のプラハの春では、華麗なハプスブルグ家の王朝支配から粗野で残虐なスターリンの支配に移った東欧の人々が自由を求めて立ち上がったが、ソ連赤軍の戦車がいとも簡単に蹂躪した。西側は指一本動かさなかつた。見殺しにしたのである。彼らにはその恐怖がよみがえる。

しかし、西欧や南欧の国々にとってウクライナは遠い。また、フランスやドイツなどの大国にとつ

てや、ウクライナ人の無辜の民が、極寒の中で家を焼かれ、家族を失い、自らの体の一部や命を失うことに対して、痛みを感じることはない。二十世紀前半までそのような独裁者が大勢いた。

一九四五年に第二次世界大戦が終わり、国連憲章によって武力行使が違法化され、国連安全保障理事会が国際の平和と安全に責任を負う仕組みが立ち上がった。しかし、国連には限界がある。常任理事国のロシアが侵略戦争を引き起こしたのである。国連安保理は、その機能を停止し、その正統性を失った。

今次のウクライナ戦争は、前世紀に人類が膨大な犠牲を払って立ち上げた自由で平和な世界が溶解しかかっていることを見せつけた。倫理的成熟を遂げてきた人類社会は、弱肉強食の残虐な二十世

紀前半へと引き戻された。古くは、基礎体力のある国の方が有利になる。四千万の人口のウクライナと一億五千万の人口のロシアである。それもアフガン戦争のように地の利に習熟したゲリラ兵が戦っているのではない。ウクライナ軍は正規軍である。単純に兵士と弾薬の補充が勝敗を分ける。ゼレンスキー大統領の焦燥感に察するに余りある。

そのバイデン大統領も、この秋に大統領選挙を控える。対抗馬であるトランプ前大統領は、多くの国内裁判で訴追されているにもかかわらず人氣が衰えない。カマラ・ハリス副大統領の不人氣もバイデン大統領の足を引っ張っている。トランプ大統領の再選が実現すれば、ウクライナ情勢はさらに混乱するかもしれない。

西側のほころびを冷徹に見据えるプーチン大統領の戦術は、第二次世界大戦もどきの総力戦、消耗戦である。クレムリンは自由社会

の政府のように国民から権力を信託されているわけではない。FSB（露連邦保安庁）が国家を乗っ取り、議会、選挙、報道、さらには宗教までも演出する諜報国家がロシアという国家の正体である。モスクワの気の利いた若者は、戦線に駆り出される前に国外に脱出しているが、シベリアの奥地で操作された情報だけを見聞きして、西側諸国がウクライナでロシア軍を押しつぶそうとしていると信じ込ませられた父や兄たちは、赤紙が来れば爾々と戦場に向かう。そして日露戦争の二〇三高地を彷彿とさせるような、ひたすら人命をすりつぶす戦場へ陸統と送り込まれる。戦争は非道な殺し合いである。国民から権力の信託を受けているという実感のない独裁者は、自分が戦場に駆りだす将兵の命が失われることに痛みを感じない。まし

て、ロシアは引越すことのできない厄介な大国であり、いつまでも決定的に対立しているわけにはいかない。ロシアからのエネルギーの途絶も欧州経済にはやはり負担である。バイデン大統領が結集した西側の団結がほころび始めている。

ウクライナ戦争は、ロシアのようないかなる戦争に踏み切れば何が起きるかを余すところなく教えてくれる。核兵器の登場と米ソ間の相互確証破壊の成立により、二十世紀の後半を通じて第三次世界大戦は起きなかつたが、今回のプーチン大統領の暴挙によつ

### 安定・不安定のパラドクス

ウクライナ戦争は、ロシアのようないかなる戦争に踏み切れば何が起きるかを余すところなく教えてくれる。核兵器の登場と米ソ間の相互確証破壊の成立により、二十世紀の後半を通じて第三次世界大戦は起きなかつたが、今回のプーチン大統領の暴挙によつ

て核の対峙は平和の万能薬ではないことが証明された。

核対峙の下では、安定・不安定のパラドクス（逆説）が成立すると言われる。ウクライナ戦争はその典型である。核兵器国同士は全面核戦争を戦わない。米露両国は数千発の核弾頭を保有し、新戦略兵器削減（新START）条約（注・ウクライナ戦争で効力停止中）の下で、常時千五百五十発の弾頭を互いに配備している。それを全て撃ち合えば、少なくとも北半球の人類の大半は滅びるのである。だから核兵器国同士は戦わなう。だから核兵器国同士は戦わなう。それはいかなる独裁者でも理解できる最低限の人倫である。

しかし、核戦争を戦うほどの死活的利益がかかっていると思われ、紛争は、かえって起きやすくなる可能性がある。通常兵力で有利な方が、短期間で一気に現状を

変更した後で、核戦争へのエスカレーションを避けるために和平交渉に入る事ができると考えれば、通常の戦争に打って出る独裁者がいても不思議はない。核戦争回避という最後のストップパーが効いている限り、通常兵器での戦争、特に、電光石火の短期戦は「やり得」ではないか。それが、今回、まさにプーチン大統領が考えたことであろう。

バイデン大統領は、ロシアとの戦争が北大西洋条約機構（NATO）に飛び火して、対露全面戦争にエスカレートすることを恐れた。ウクライナは自由を渴望する国ではあるが、NATOの防衛圏の外側の国である。ホワイトハウスの対ウクライナ支援は、戦域をウクライナに限定し、必要な武器を小出しに逐次投入するというものだった。それはゼレンスキー大

統領にとつてまことに残酷な戦争を意味した。

「戦場は敵地で」というのが鉄則である。米国が米兵を大西洋と太平洋を越えて前方展開するのは、欧州大陸と北東アジアで敵を叩き、北米大陸を安全の聖地（セイフティ・ヘブン）として確保するためである。専守防衛と言えば聞こえはよいが、自国を戦場にしておいて、敵軍に国民の家を焼き払わせ、国民の命を盾にして戦うのは最も愚かな戦い方である。日本もようやく現実主義に目が覚めて、敵地を攻撃する能力の向上に取り組み始めた。敵の本拠地を叩かなければ、敵は自国本土を補給基地にして、侵略した国土を思う存分に蹂躪できるのである。

また、ウクライナ戦争の様に陸戦が主体の戦争では、緒戦が決め手になる。ロシア軍が新たに占領

した地域に陣地を築いてしまえば、その奪還は非常に難しくなる。陸戦は、陣地を構えることが基本である。塹壕を掘り、その前に地雷原を設置して、一步も譲らない態勢を組み上げる。それが陸軍の常套手段である。今回、開戦

当時、西側によるウクライナ支援は、紛争のエスカレーションを恐れるあまりに弱腰となった。ウクライナ北部から撤収し、ウクライナ東部戦線に総力を結集したロシア軍に十分な陣地構築の余裕を与えた。対するロシア軍は、西側の弱腰をあざ笑うかのようになり、ダム攻撃や原子力発電所攻撃等、お構いなしのエスカレーションぶりとなった。西側の慎重さを、弱さの表れだと思つたのである。

ウクライナ軍は、ウクライナを縦断するドニエプル川の橋を落とし、ロシア軍の補給を断ち、西岸

のヘルソン市の奪還に成功したが、その後、戦線が膠着している。NATOは、冷戦期、旧ソ連と戦端が開かれれば、徹底した空爆と戦車軍団を組み合わせることで（エア・ランド・バトル）、一日、数十キロメートルの進軍を考えていたとされるが、ウクライナ軍は膠着した戦線で立ち往生してしまっている。

### ウクライナ戦争とその後

ウクライナの継戦能力は西側の支援に依存している。西側の団結がほころべば、ウクライナは戦い続けることができない。プーチン大統領はそれをじつと待っている。ロシア人は戦時の困窮に強い。ナポレオンも、ヒトラーも、ロシアの厳冬とロシア人の耐久力に負けた。戦場がウクライナに限定されているから、モスクワの口

シア人は戦場を間近に感じることもない。日清戦争や日露戦争、或いは先の大戦で負けが込み始めて米軍の空爆が本格化する前の日本人もそうだった。

祖国を蹂躪されているウクライナ人の士気は高いが、ロシア軍の士気がロシア国内の厭戦気分によつて直ぐに崩壊するわけでもない。アフガン戦争が旧ソ連を疲弊させるのに十年かかった。先に述べた通り、ロシア軍は第二次世界大戦のころのソ連軍のままである。どれほど大量の犠牲を払おうと戦い続ける。それが武門の誉れ高いロシア軍の戦い方である。

プーチン大統領は、戦場で戦果が拡大すると考える限り、戦争を続けるであろう。西側は、膠着した戦線がこれ以上ロシアに有利に拡大することがないことをロシアに示さねばならない。強さを見せ

なければ西側の団結が弱体化しつつあると考えるプーチン大統領が停戦を考えることはない。プーチン大統領には平和ではなく、勝利だけが絶対的な価値なのである。

双方に勝ち目が見えず、戦線が膠着し続ければ、いずれかの時点で事実上の停戦になるであろう。マクロン仏大統領やエルドアン・トルコ大統領が仲介役として登場するかもしれないが、最終的にはこの秋に選ばれる米大統領とプーチン大統領の手打ちになる。頭越しに手を打たれるゼレンスキー大統領は身体中の血が悔しさで沸騰するであろうが、自力で自国の防衛を全うできない以上、残酷な現実を受け入れるしかない。

それまでにゼレンスキー大統領がどこまで失地を回復できるかはわからない。NATOの参戦があれば、或いは、米軍の介入があれば、

ば、ロシアの黒海艦隊は撃滅され、クリミア半島は取り返せるかもしれないが、おそらくNATOも米軍も介入しないであろう。

プーチン大統領は、二〇一四年に奪ったクリミア半島、ドンバス地方に加えて、ザポリージャ州とヘルソン州の一部を獲得したことを高らかに誇り、勝利宣言をするであろう。しかし、プーチン大統領が勝利宣言の後で直面する戦略環境は、より厳しいものとなる。

戦後、ウクライナ領土内に引かれる停戦ラインは、NATOとロシアが正面からぶつかる前線となる。それに加えて、NATOは新たに加えたフィンランド、スウェーデン、また、冷戦後に旧ソ連圏から脱出してきたバルト諸国、ポーランド、チェコ、スロバキア、ルーマニア、ブルガリア等、ロシアと接する東欧諸国の本格防衛に

入ることになる。

特に、ウクライナへのロシアの再侵略を防ぐためにNATOは何かの手を打たざるを得ない。再び戦争が起きることを回避しようとすれば、ウクライナへのNATOの軍事的・政治的・経済的挺入は不可避である。ロシアは、今回、スウェーデン、フィンランドを中立的立場からNATO陣営へ追いやったが、ウクライナもまた、NATOとの連携をますます強めることになるであろう。ロシアの戦略環境は明らかに開戦前よりも悪化する。

また、ロシアに対する経済制裁は継続されるであろう。豊富な石油やガスは、欧州市場に再流入することはなく、インドやトルコといった制裁回避を認められている一部の国々が廉価に買い叩き続けるであろう。ロシア経済は、ドル

決済圏から排除され続ける。ロシアは、十九世紀以来さげすんできた中国の前にジュニアパートナーとして膝を屈するしかなくなる。これらが、プーチン大統領がヘルソン州、ザポリージャ州を武力で奪取した代償である。

### ウクライナ戦争の教訓

ウクライナ戦争は、台湾有事に備えねばならない日本をはじめとする西側諸国に重い教訓を与えてくれる。

第一に、米国は核兵器国が絡んだ紛争が始まれば、できるだけエスカラーションを避けようとするということがある。戦域は局限され、支援は小出しとなり、味方に大きな損害が出て、核を構えた敵本土の攻撃はなかなか許可されない。敵から核の恫喝があれば、ますます慎重になる。それが合理

的な米国の戦い方である。

かつてイスラエルの高名な学者は、筆者に、イスラエルも日本も米国の安全保障は考えられないが、イスラエルは米軍介入前に戦争を終わらせる実力と覚悟を常に保持してきたと語ったことがある。台湾有事を主力として戦うのは米国である。米大統領が同志国諸国の事実上の最高指揮官となる。中国が全力で電光石火の台湾奪取を試みるときに、米国がエスカレーションを恐れて弱腰になれば、台湾は失われ、隣接する日本とフィリピンは半殺しになるかもしれない。それが台湾有事の最悪シナリオである。

第二に、台湾有事が、昔ながらの総力戦、消耗戦になれば、独裁国家の中国に利があるということである。中国、米国、日本、台湾を巻き込む戦争とは、世界第一

位、第二位、第三位の経済大国とG20サイズのエconomic規模の台湾が戦争になるということである。株値は暴落し、円も中国元も暴落し、ニューヨーク、東京の証券市場は閉鎖される。半導体をはじめとしてほとんどの工業製品、鉱物及びエネルギー資源のサプライチェーンは寸断される。中国はドル決済圏から追放される。台湾周辺はもとより、東シナ海、南シナ海全域は戦域となり、船舶保険は付保されず、中国の台湾封鎖、米国の大陸封鎖によって対中貿易も途絶する。まるで隕石の地球衝突のような異次元の不況が来る。

毛沢東は、数千万の中国人を大躍進運動で餓死させた。復古主義の独裁者である習近平氏が「中国国民は短期間の戦争くらい我慢できる」と考えれば、台湾有事は起きる。そうなれば中国という

経済大国を自由主義経済圏から切除する猛烈な痛みを耐えねばならない。痛みを耐えかねた西側の団結がほころびれば、中国は迷わずに自由の島となった台湾を武力併合し、共産化するであろう。

第三に、たとえ中国の台湾進攻を押し返すことができたとしても、中国本土はほとんど無傷であろうから、中国の再襲来に備えねばならないということである。

台湾への中国の二度目の侵略を防ぐためには、北東アジアの安全保障体制の本格的な再編が必要である。核同盟であるNATOは、世界最強の軍事機構である。これに対して、日本、韓国、フィリピン、タイ、豪州をバラバラに束ねただけの米国の太平洋同盟網は悲しいほど弱い。しかも台湾は、米中国交正常化後、米華同盟のコミットメントを失い、米国の核の傘

を失い、駐留米軍も撤収した。台湾有事終結後、中国軍の再来を抑制するには、台湾防衛を核とした地域集団防衛の仕組みが不可欠となる。米軍の台湾駐留、地域集団防衛機構の創設、東京、マニラ或いはキャンベラへの事務局の設置が必要となる。さもなくば中国軍は捲土重来を目指すであろう。

このような事態は誰も望んでいない。日本としては、そもそも台湾有事を起させないことに外交、軍事、経済のあらゆる面で国家の総力を結集するべきである。台湾有事を抑制するために、日本の総力を挙げた安全保障の努力が必要である。太平洋の向こうにいる米国は最終的に勝てばよいと思うだろうが、中台の隣国である日本にとつては、台湾有事が始まらないことが最も重要なのである。アジアの筆頭同盟国として、米国

をリードするたくましい外交が求められる。

そのためには、まず日本が全力で自前の防衛力を上げていかななくてはならない。米国はもとより、日本の参戦も結構厄介だと習近平氏が本気で危惧しない限り、台湾有事の抑止は難しい。

敗戦直後、旧軍勢力の復活と日本の戦後復興への資金の不足を危惧した吉田茂総理は、日本独立と同時に日米同盟を選択し、再軍備を求める米政府の重圧をかわしながら、軽武装路線を取り、戦後日本の復興を目指した。その後、岸信介総理による六〇年安保条約改定騒動の後、多くの宰相が政局になりやすい安全保障問題を回避するようになった。やがて安保は米国に任せて経済発展に専念することが保守本流であるかのような歪んだ甘えが出てきた。鼓腹撃壤の

安保ただ乗り論である。

今日の日本を取り巻く戦略環境において、そのような甘えが通用することはもはやない。国の総力を挙げて、日米同盟の抑止力向上に貢献し、台湾有事を静かに抑止することが、日本の国益である。

日本は、米国と同様、台湾の独立は支持していない。台湾海峡の平和な現状を維持することが対中国交正常化以降の日米両国の政策である。その政策は、日米同盟の圧倒的な力で担保されてきた。しかし、力の均衡は反転し、徐々に中国に有利に傾き始めた。台湾有事を抑止するために、日本は、リアリズムにのっとり、総力で安全保障政策を実施していかなくてはならない。総力安全保障の時代である。令和が文字通り麗しい平和の時代となるかどうかは、正に日本の努力にかかっている。